

播磨町 次期総合戦略策定に関する 人口動向分析資料

目 次

1. 人口に関する現状の確認	1
(1) 人口構造	1
(2) 人口動態	5
2. 人口の将来予測	12
(1) 社人研推計の確認	12
(2) 直近の人口動向を反映した推計結果 (2/21 時点)	14
3. 人口の将来展望 (人口ビジョン)	16
(1) 国や県の考え方の整理	16
(2) シミュレーション結果の提示	17
(3) 本町の人口の将来展望	18

1. 人口に関する現状の確認

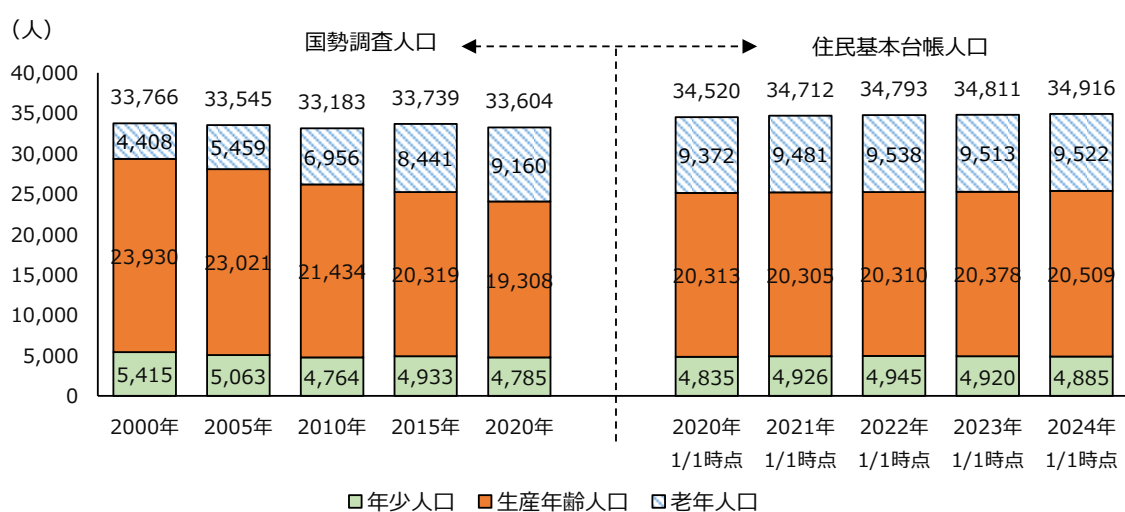
(1) 人口構造

①総人口は増加傾向、高齢化率は横ばいで推移しています。

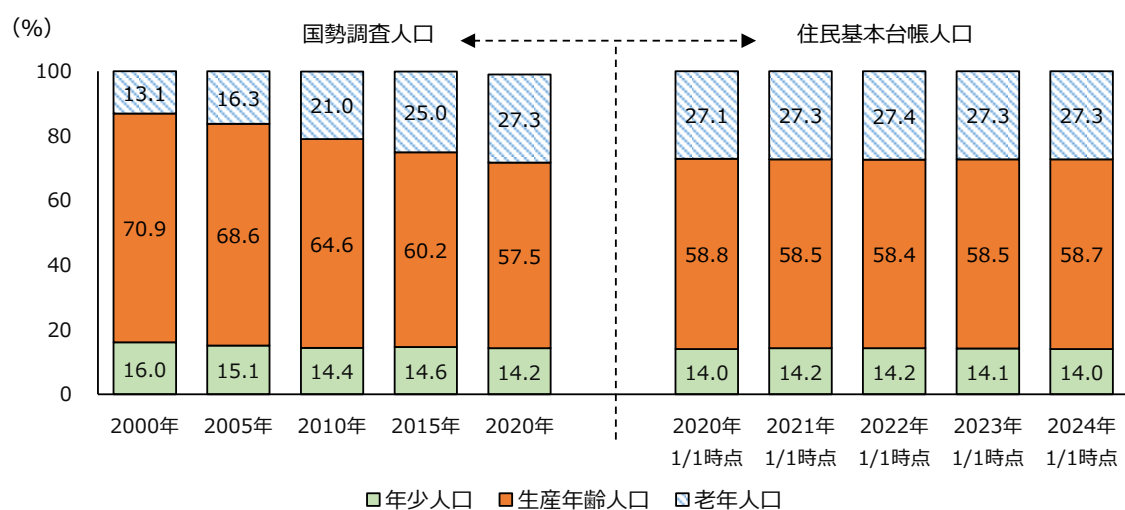
○本町の人口は、2020 年時点の国勢調査人口で 33,604 人、2024 年時点の住民基本台帳人口で 34,916 人となっています。2020 年頃まではほぼ横ばいで推移してきましたが、2020 年以降は人口は増加傾向で推移しています。

○2020 年時点の国勢調査人口に基づく高齢化率は 27.3%となっています。2020 年以降については、人口増加の影響もあり、高齢化率は横ばいで推移しています。

▼年齢3区分別人口の推移



▼年齢3区分別人口割合の推移



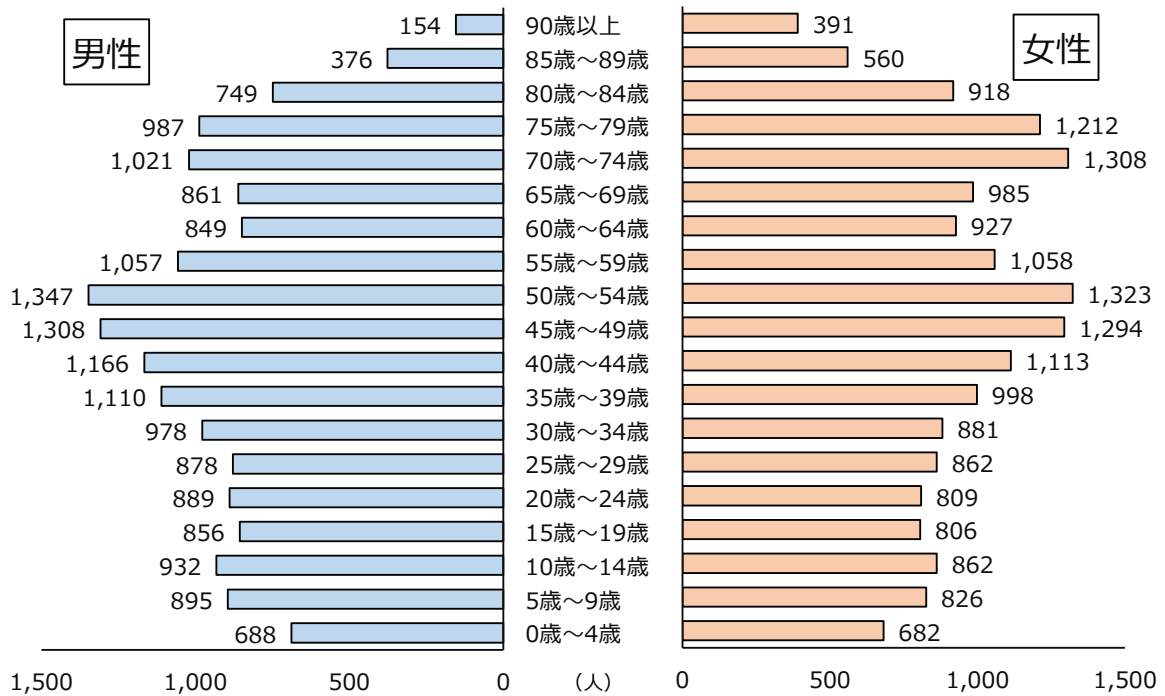
資料：総務省「国勢調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

② 0～14 歳人口の割合が高く、比較的若い方が多いまちとなっています。

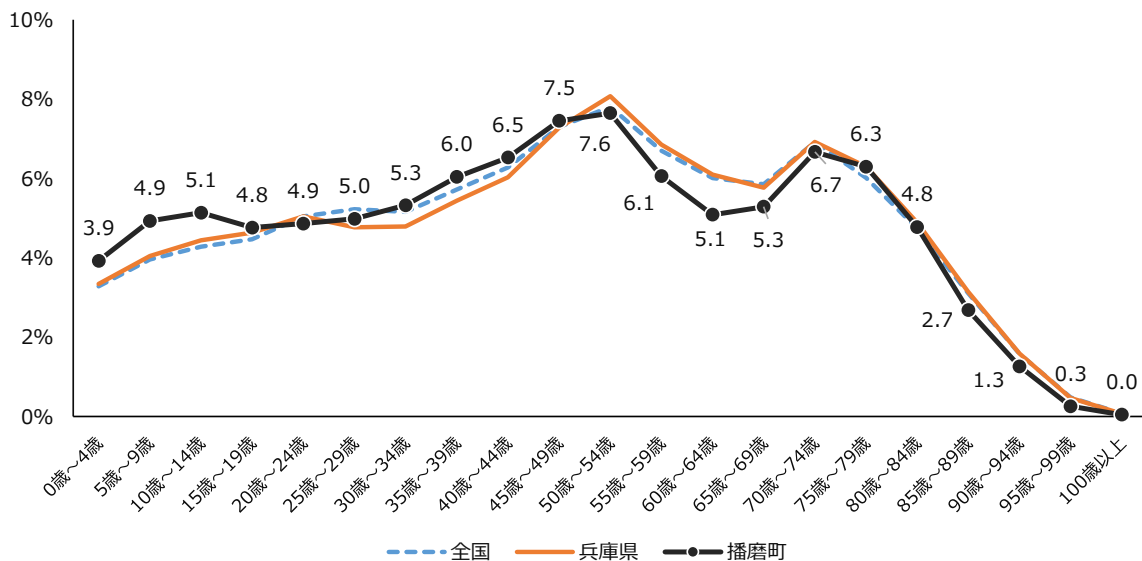
○年齢5歳階級別で本町の人口構造をみると、45～54歳の年齢層（団塊ジュニア世代）と70～79歳の年齢層（団塊の世代）が特に多くなっている一方、5～14歳の年齢層も小さな山を形成していることが確認できます。

○総人口に占める年齢5歳階級別人口の割合を国や兵庫県と比較すると、本町は0～14歳人口の割合が比較的高いことがわかります。

▼年齢5歳階級別人口（2024.1.1時点）



▼年齢5歳階級別人口割合の比較（2024.1.1時点）



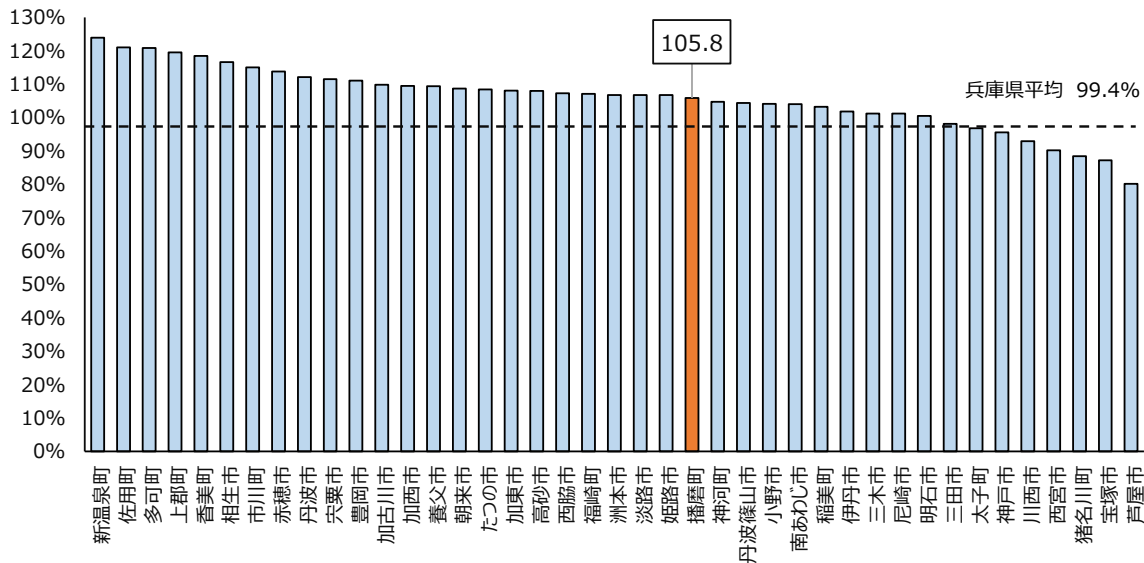
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

③若い女性よりも若い男性が多くなっています。

○出産適齢期とされる年齢層（およそ 25～39 歳）の男女比率のアンバランスさが、未婚率の上昇に影響を与えている可能性が指摘されています。2024 年 1 月 1 日時点の本町の男性比率は 105.8%で、県平均と比べて若干男性が多い状況となっています。

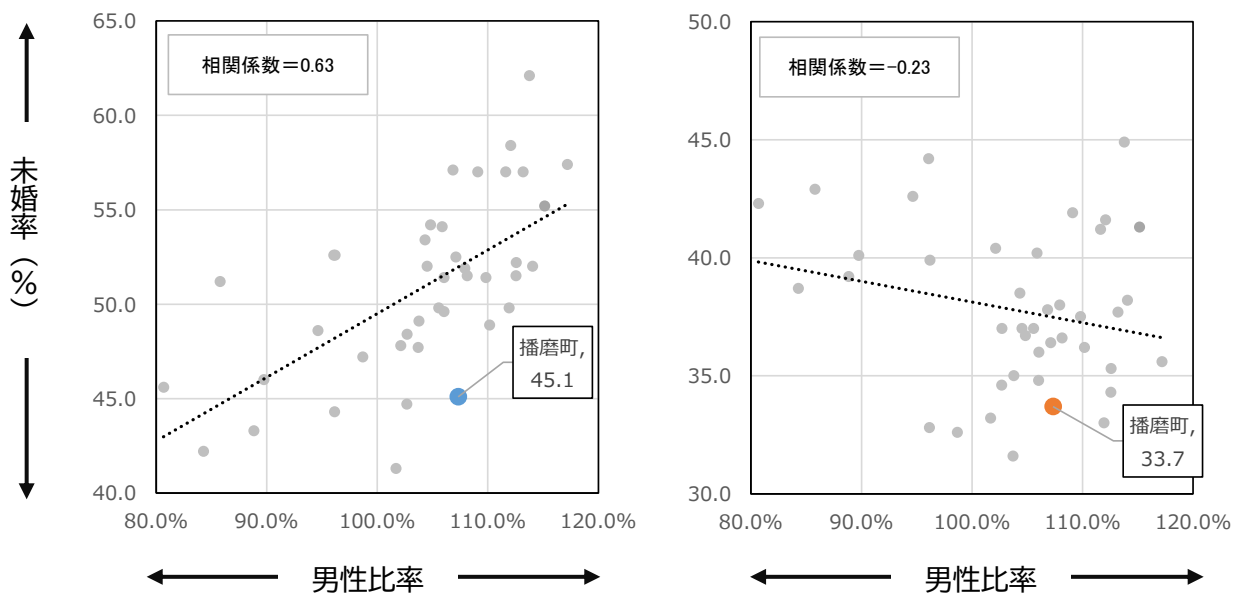
○なお、神戸市や阪神圏域に属する自治体では男性比率が低く、若年女性は都市部に集中していることがうかがえます。

▼25～39 歳男性比率の兵庫県内市町における割合比較（2024. 1. 1 時点）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
※男性比率は 25～39 歳男性人口を同年齢の女性人口で割った値。比率が高いほど男性が多いことを示す

▼参考：25～39 歳男性比率と未婚率の相関性分析（2020 年時点、左：男性未婚率、右：女性未婚率）

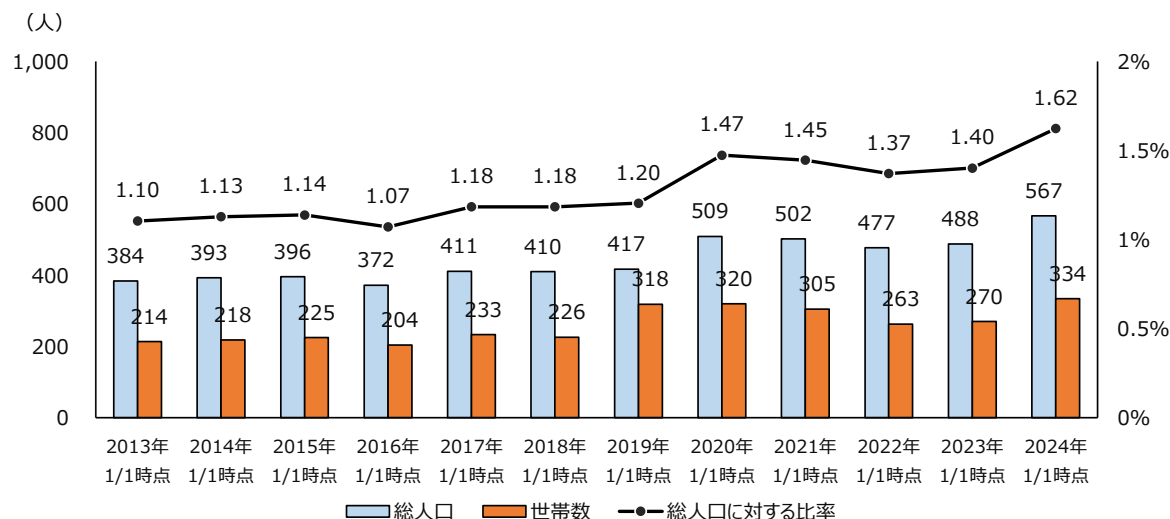


資料：総務省「国勢調査」（兵庫県内市町を掲載）

④外国人人口は横ばいから微増傾向で推移しています。

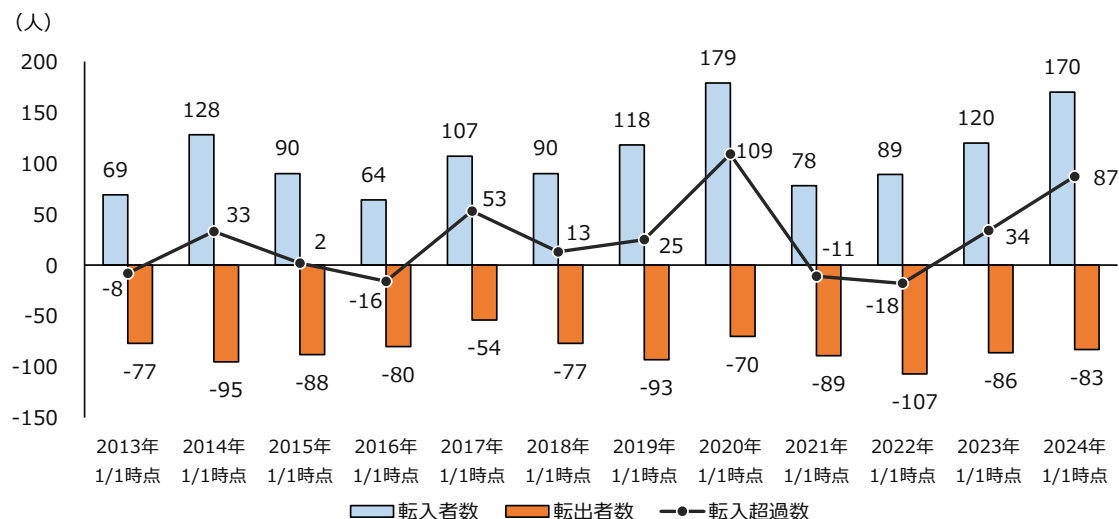
○本町における 2024 年 1 月 1 日時点の外国人人口は 567 人で、総人口の 1.62%を占めています。これまで外国人人口は横ばいで推移してきましたが、2020 年には 500 人を超え、それ以降は若干減少したものの、2023 年以降は再度増加に転じています。

▼外国人人口及び世帯数、総人口に対する比率の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

▼外国人の転入者数及び転出者数、転入超過数の推移



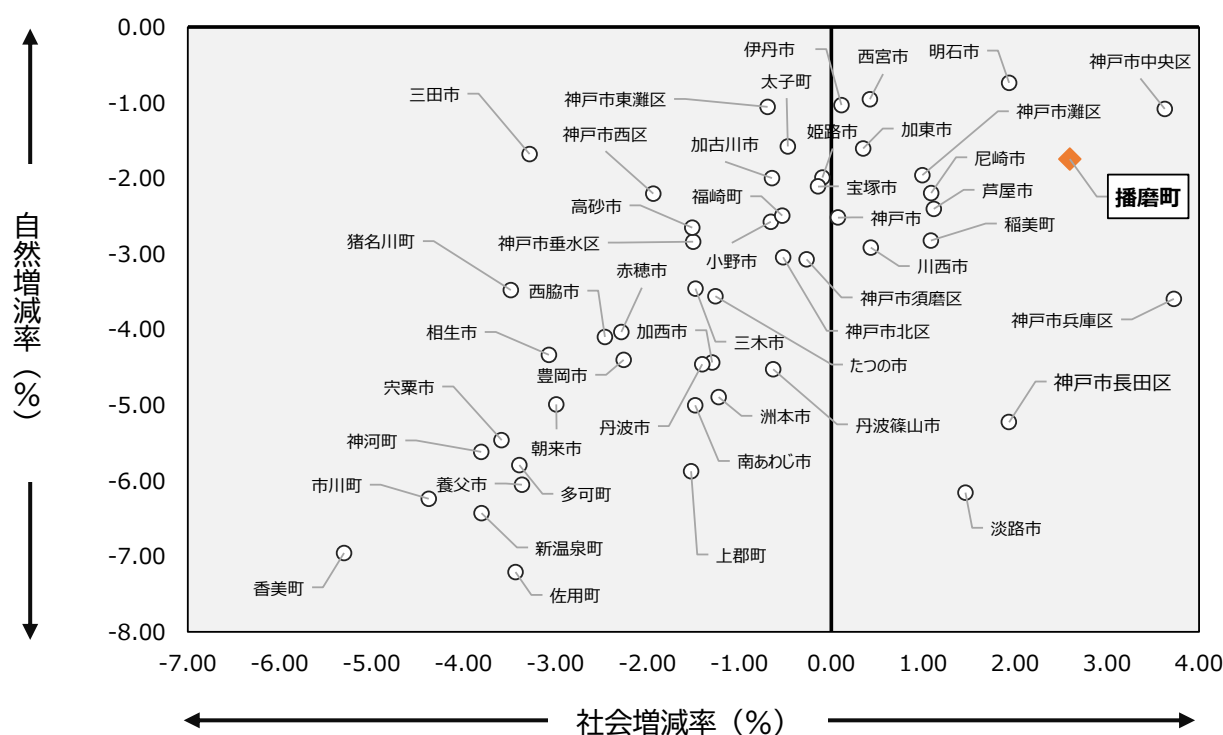
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(2) 人口動態

① 比較的緩やかな自然減と大幅な社会増が進んでいます。

- 自然増減率と社会増減率の関係から、兵庫県内における本町の人口動態の特徴を確認すると、比較的緩やかな自然減と社会増が進んでいる状態にあることがわかります。
- 自然増減率はマイナスで、出生数の低下に伴う死亡数超過の状況が続いていますが、県内他市町と比較するとその規模は比較的小さいことがうかがえます。一方、社会増減率はプラスで、神戸市中央区、神戸市兵庫区に次いで3番目に高い値となっており、県内でも高い水準で転入が進んでいることがうかがえます。

▼兵庫県内市町における自然増減率と社会増減率の関係性（2019.1.1～2023.12.31）

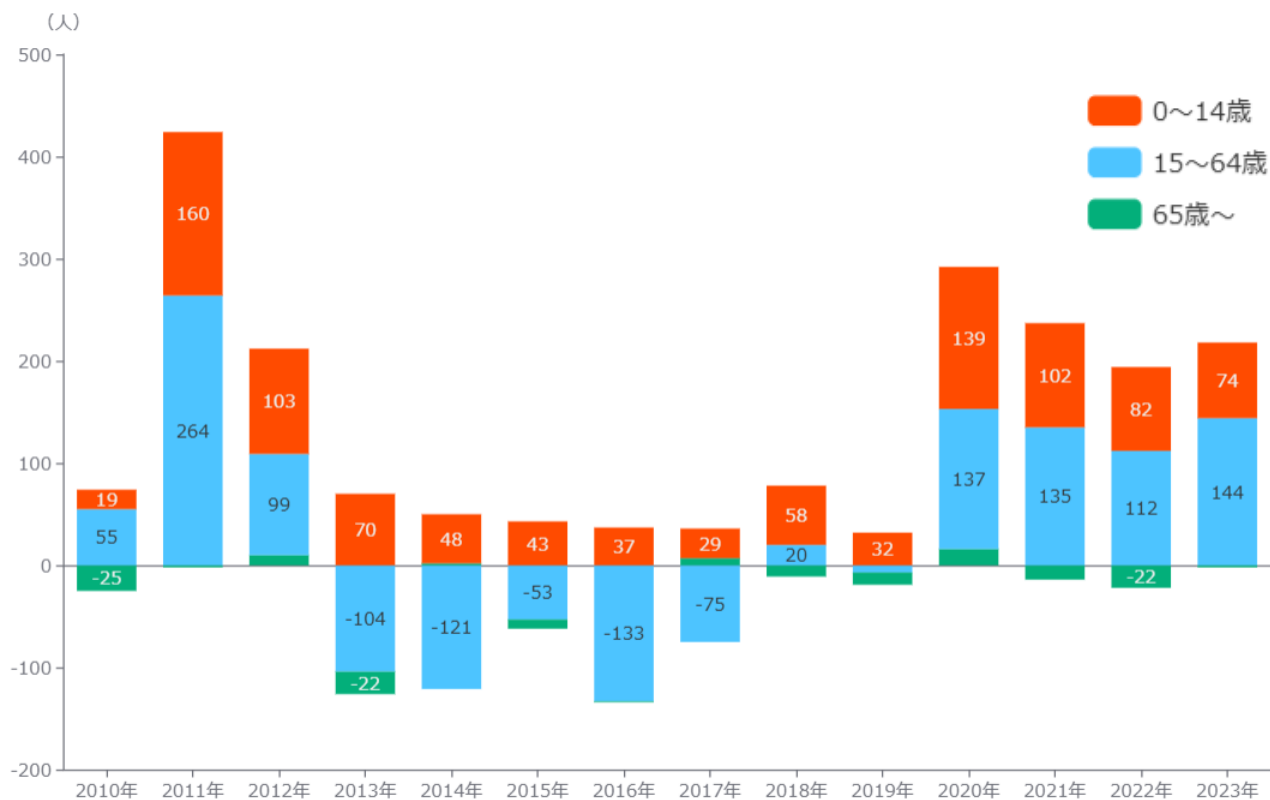


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 ※自然増減率は2019～2023年の自然増減数合計を2019年1月1日時点人口で割った値
 ※社会増減率は2019～2023年の社会増減数合計を2019年1月1日時点人口で割った値

②2020 年頃より、再度転入増加傾向に転じています。

○本町の社会動態は、2011～12 年に大きな転入増がありましたが、それ以降は微減あるいは横ばいの傾向が続いていました。2020 年を境に再度転入増が進んでおり、その傾向は現在まで続いています。

▼年齢階級別純移動数の推移（RESAS より掲載）

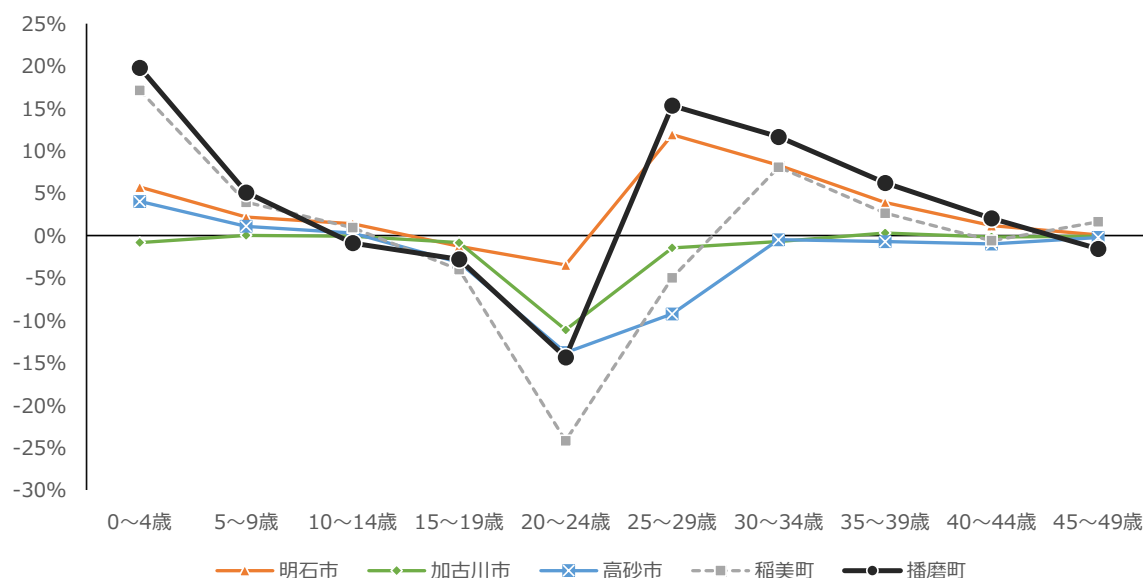


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ファミリー層の転入が、県内でも特に顕著です。

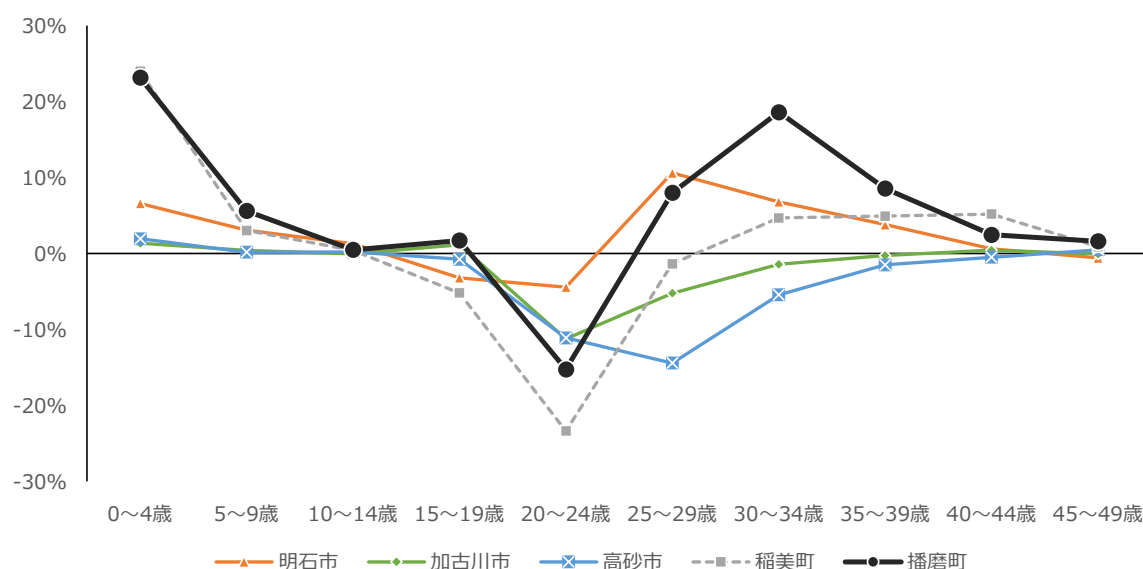
○2020年から2023年にかけての転入超過率（転入超過数を人口で割った値）をみると、本町は0～4歳、25～34歳において転入超過率がプラスになっています。特に、20歳代後半の女性と30歳代前半の男性の転入超過率は、近隣市町だけでなく県内でも高くなっており、県内でも特にファミリー層の転入が進んでいるまちであることがうかがえます。

▼0～49歳女性の転入超過率の比較（2020～2023年、日本人のみ）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
※転入超過率は2020～2023年の転入超過数合計を2020年1月1日時点人口で割った値

▼0～49歳男性の転入超過率の比較（2020～2023年、日本人のみ）

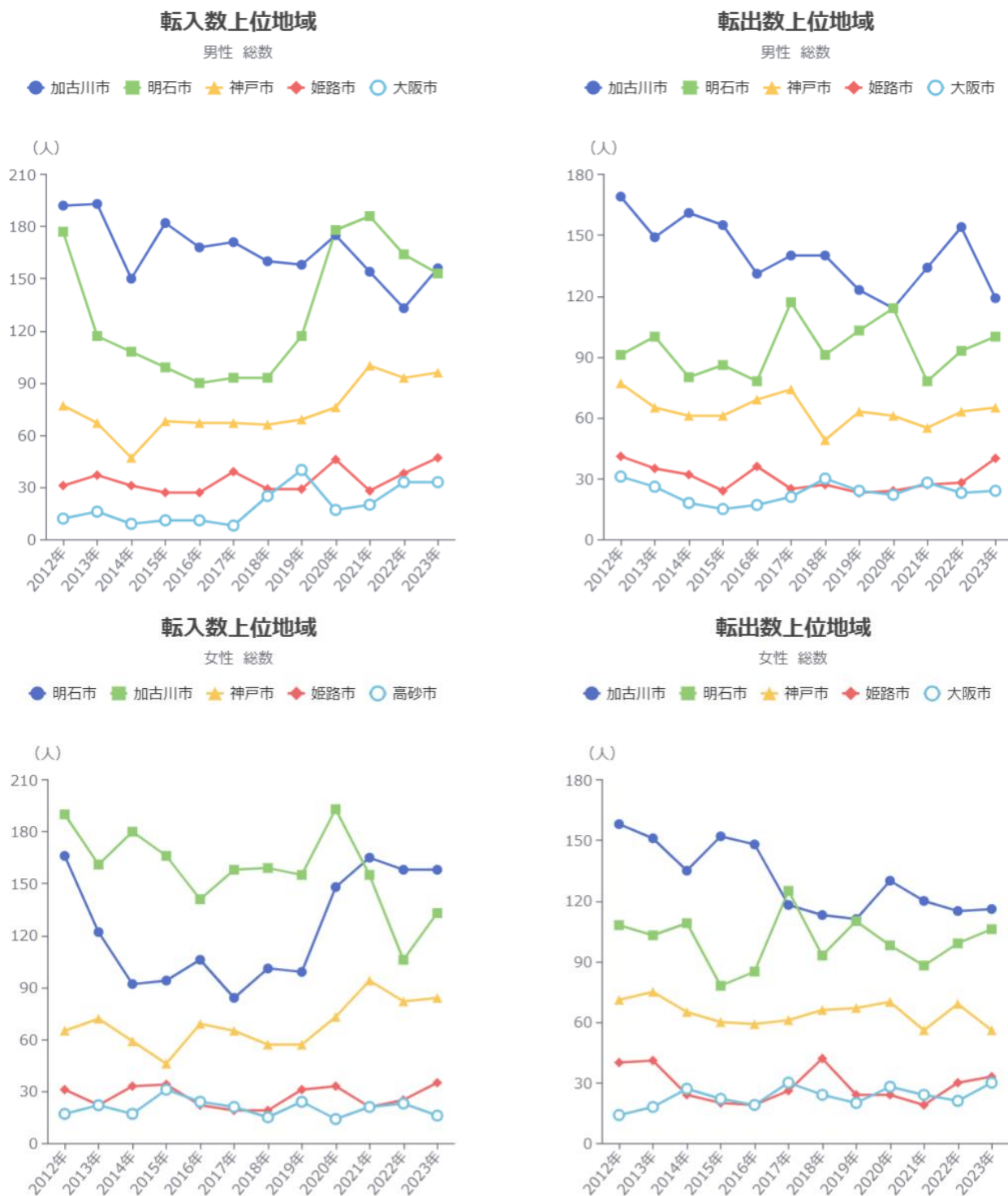


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
※転入超過率は2020～2023年の転入超過数合計を2020年1月1日時点人口で割った値

④社会動態は、県内自治体への転入・転出が主となっています。

○基本的には加古川市や明石市、神戸市や姫路市など県内自治体間での転入・転出が行われていることがわかります。

▼転入・転出地域の状況（RESAS より掲載、上段：男性、下段：女性）

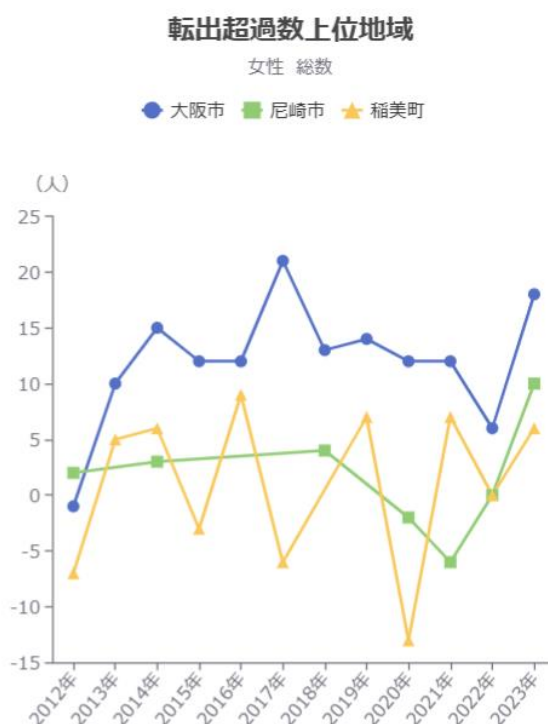
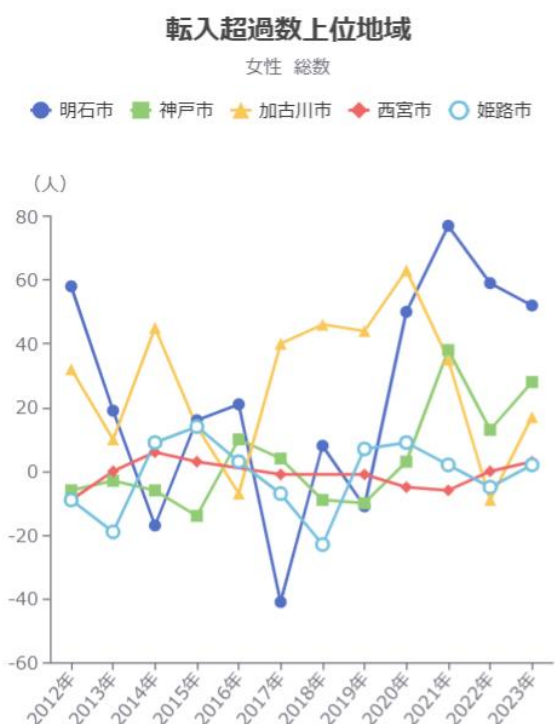
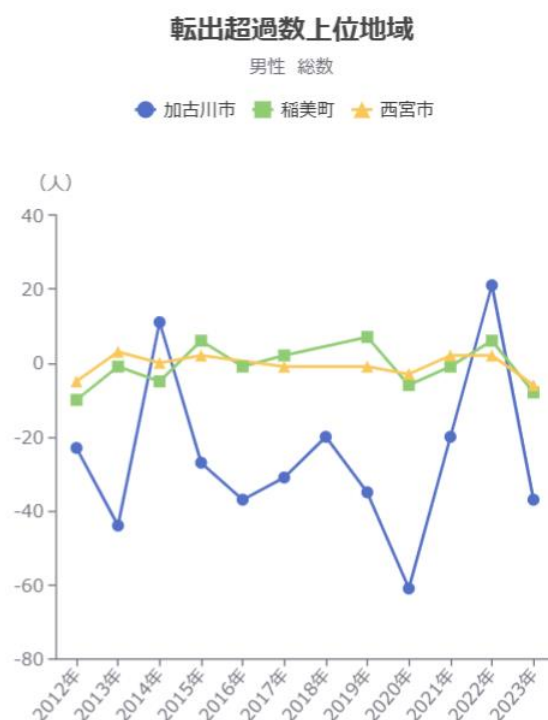
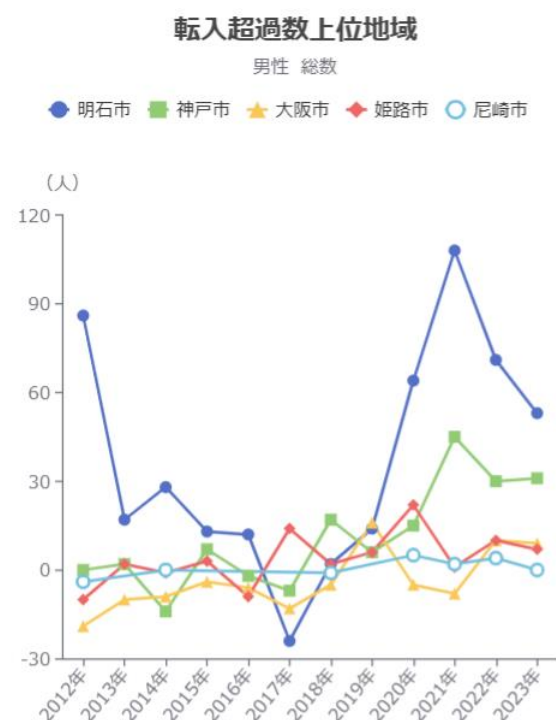


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤近年は、明石市や神戸市から転入してくる人が増えています。

○近年は、男性・女性ともに明石市からの転入超過が進んでいるほか、男性は神戸市からの転入超過も進んでいます。一方で、転出超過については、男性は県内市町への転出超過がみられる一方、女性は大阪市や尼崎市への転出超過がみられます。

▼転入超過・転出超過地域の状況（RESAS より掲載、上段：男性、下段：女性）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑥出生率は長期的には低下傾向にありますが、近年は若干上昇しています。

○本町の合計特殊出生率は、2020年時点で1.46となっており、国や県よりも高い値となっていますが、人口置換水準（2.07）や希望出生率（1.80）には届いていません。

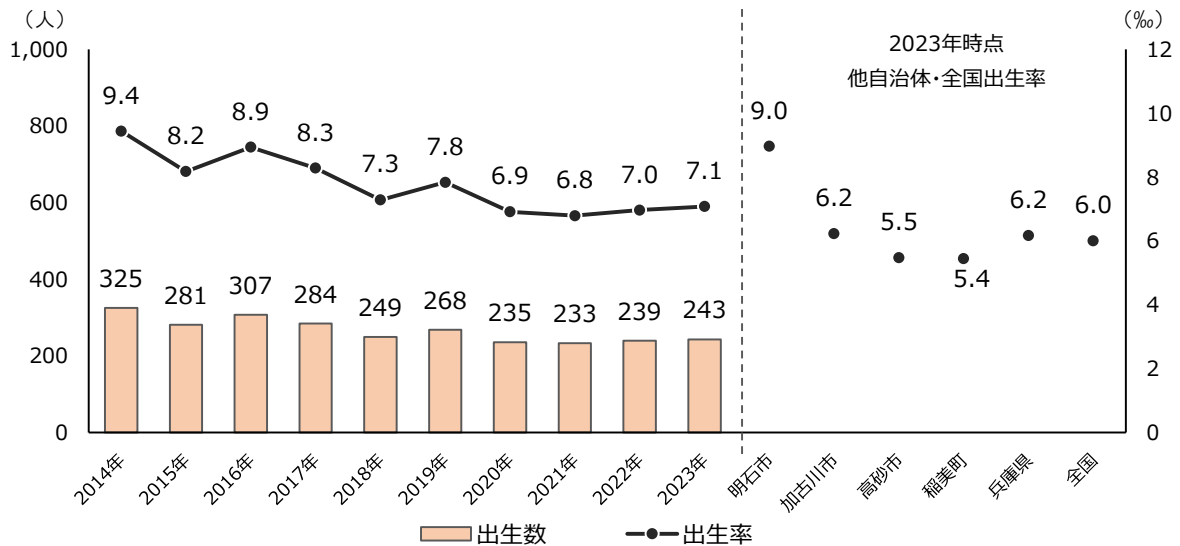
○出生率についても、ここ10年間は低下傾向にありますが、2022年頃より若干回復しつつあります。近隣市町などと比較すると、明石市よりは低い一方、その他東播磨圏域の市町や国、県よりも高い値となっています。

▼合計特殊出生率の推移と比較



資料：兵庫県「合計特殊出生率」

▼出生数及び出生率の推移と比較（日本人のみ）

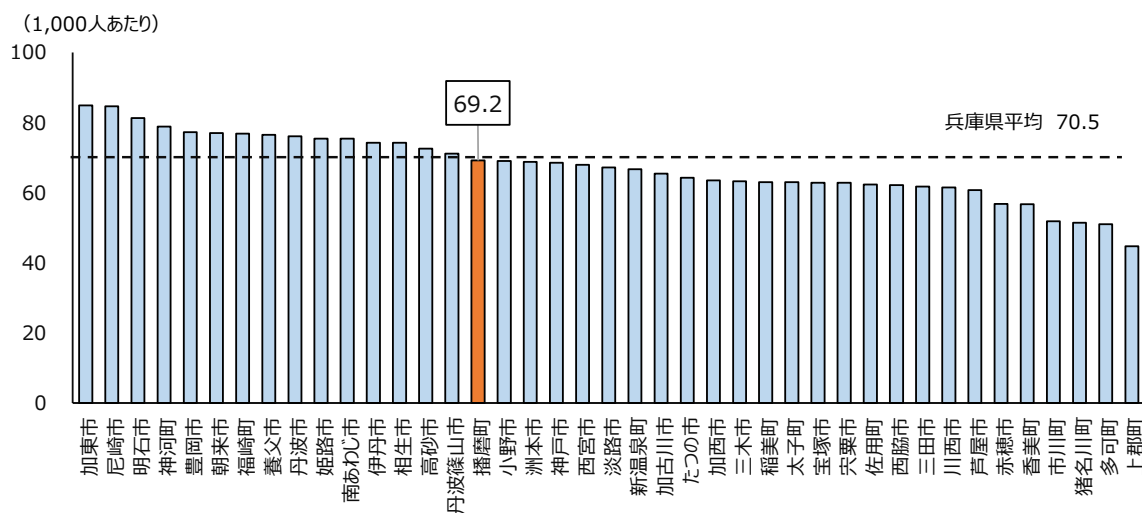


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
※出生率は「出生数÷総人口×1,000」で算出した値

⑦有配偶出生率は県平均と同程度、未婚率は比較的低い水準となっています。

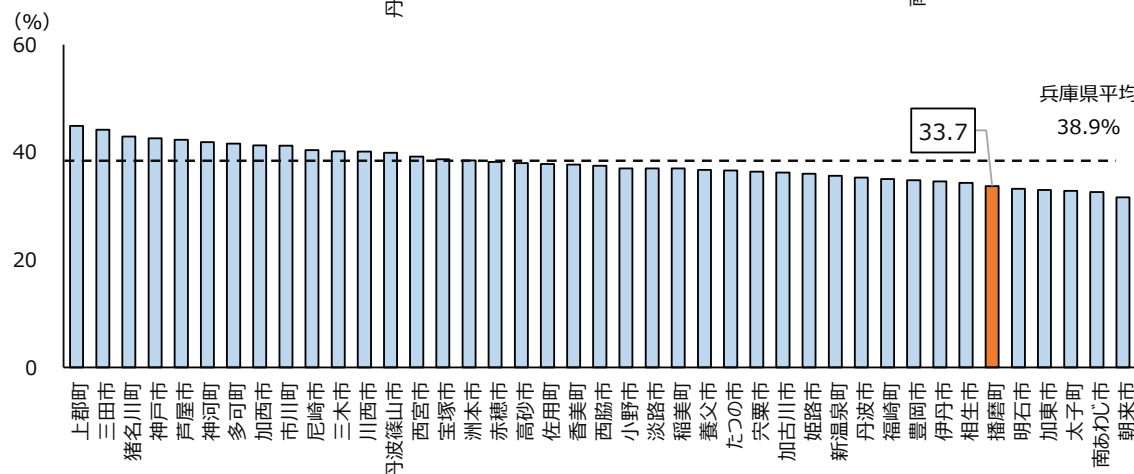
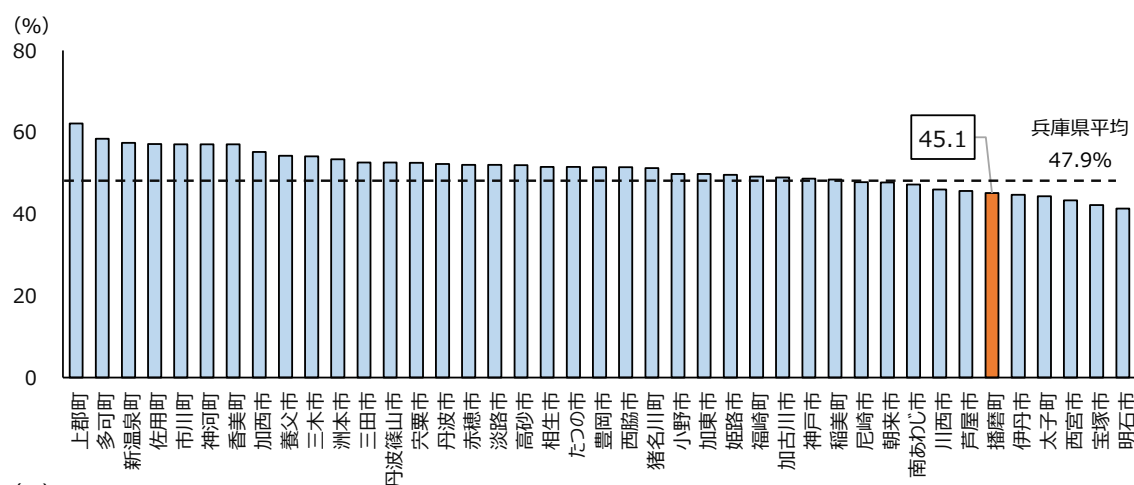
○本町の有配偶出生率は県平均と同程度となっています。一方で、25～39歳の未婚率については、男性・女性ともに県平均を下回っています。

▼有配偶出生率の兵庫県内市町における比較（2020年時点）



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

▼25～39歳未婚率の兵庫県内市町における比較（2020年時点、上段：男性、下段：女性）



資料：総務省「国勢調査」

2. 人口の将来予測

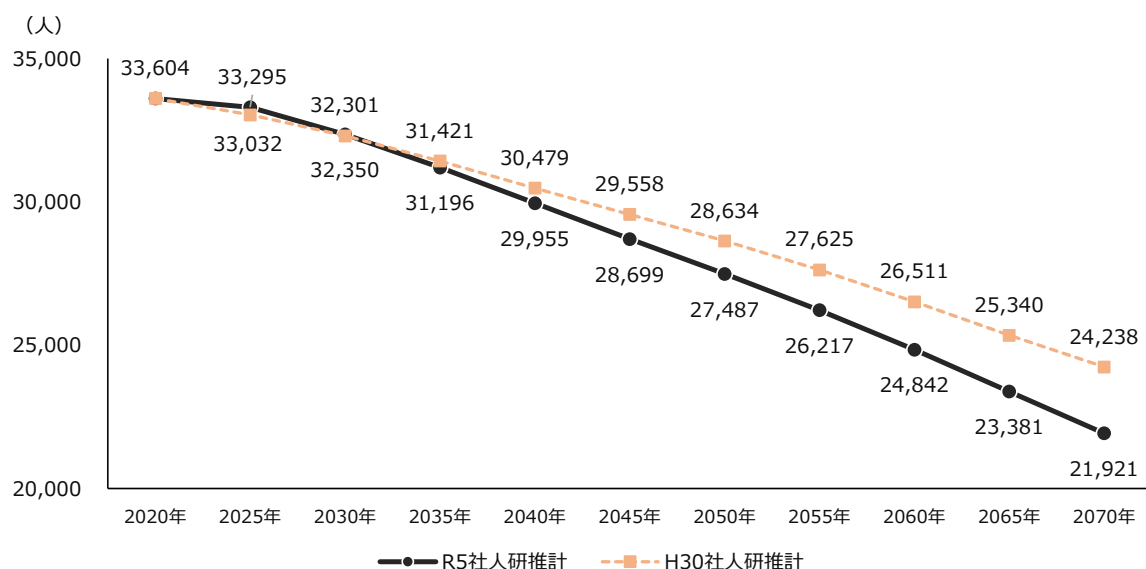
(1) 社人研推計の確認

①新たな社人研推計では、人口減少の速度が加速しています。

○国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表する令和5年推計と平成30年推計を比較すると、令和5年推計の方が人口減少が急速に進む推計になっていることがわかります。

○なお、社人研が令和5年に公表した推計は、令和2年国勢調査時点までの人口動向に基づいて移動条件を仮定していることに留意が必要です。

▼社人研推計の比較（総人口）

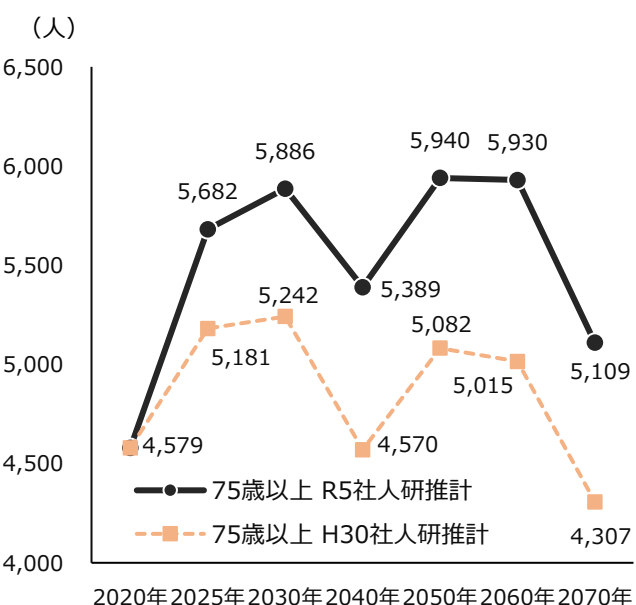
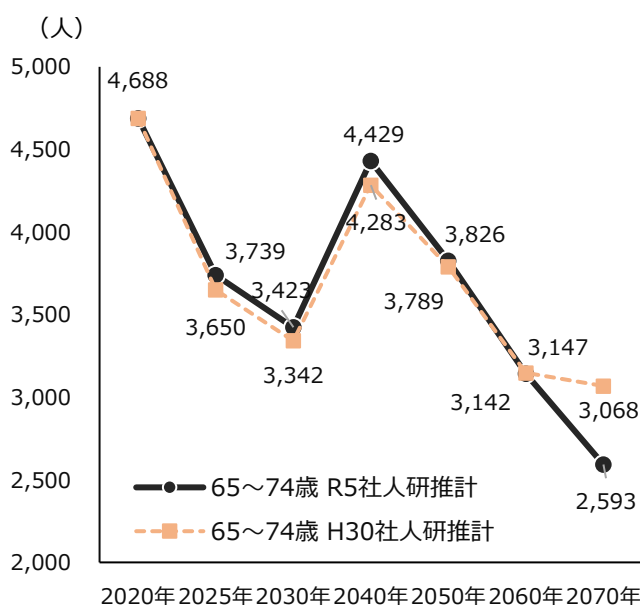
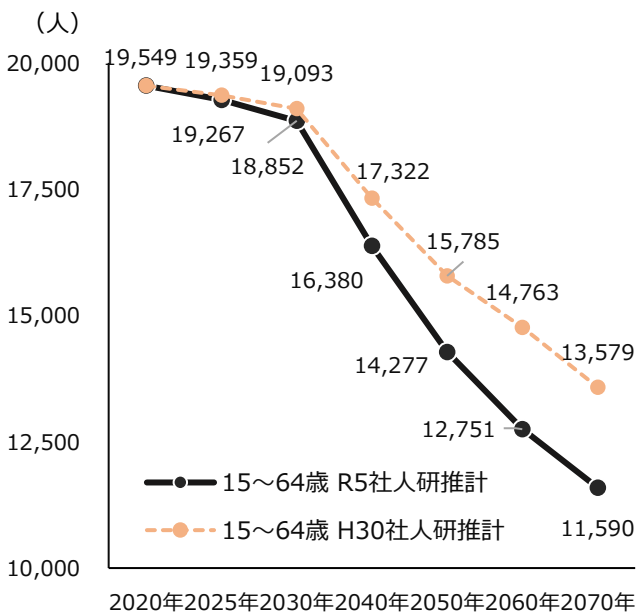
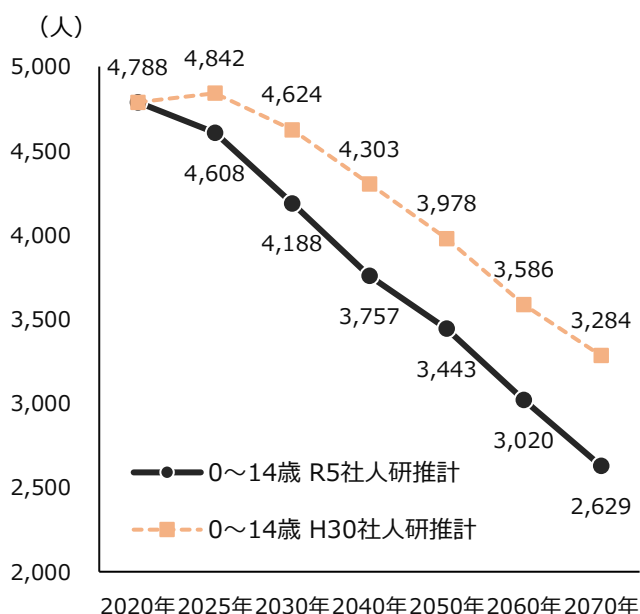


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」
「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

②最新の推計では年少人口・生産年齢人口が減少、後期高齢者人口が増加しています。

○令和5年推計を平成30年推計の各年齢層と比較すると、0～14歳人口と15～64歳人口が減少し、75歳以上人口が増加する推計になっていることがわかります。これは、出生率の低下や生産年齢人口の転入縮小が2015～2020年に発生したことや、平均寿命の延伸が加味された結果であると考えられます。

▼社人研推計の比較（年齢層別）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」
「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

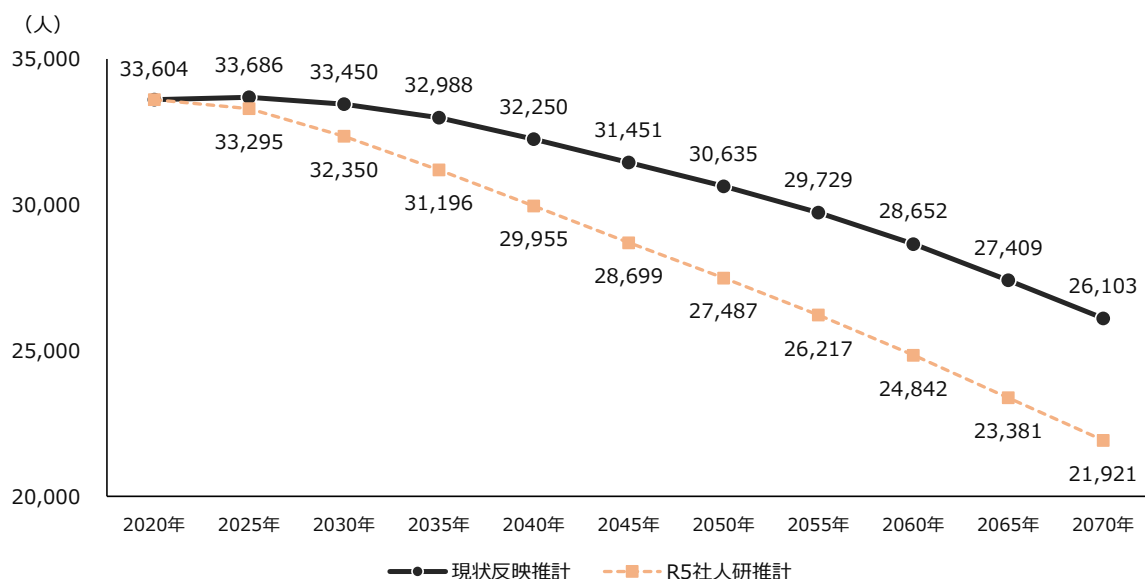
(2) 直近の人口動向を反映した推計結果 (2/21 時点)

①現在の人口動向を反映した場合、人口減少の速度が緩やかになります。

○2020～2024 年の本町における住民基本台帳人口から作成した純移動率の仮定値、及び 2020 年時点の合計特殊出生率を当てはめて将来人口を推計すると、以下のグラフの通りになります。

○社人研推計が 2020 年から人口減少がはじまり、それ以降は継続して人口が減少する推計であるのに対し、現状反映推計では 2025 年まで人口が増加したのち、社人研推計よりも緩やかに人口が減少する推計となっています。

▼現状反映推計と社人研推計の比較 (総人口)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」、播磨町「住民基本台帳人口」

※現状反映推計の考え方

- ①基準人口は令和2年時点の播磨町国勢調査人口を採用。
- ②播磨町の2020～2024年の住民基本台帳人口（10/1時点）と令和2年時点の生残率を使用し、2020年から2025年における純移動率を作成。
- ③2025年以降は、社人研が採用する播磨町の純移動率をベースに、同様の増減推移をたどるよう比率を作成、②で作成した純移動率に掛け合わせることで各年の純移動率を算出。
- ④合計特殊出生率は2020年時点実績である1.46で固定。
- ⑤生残率は社人研が採用する播磨町の生残率を採用。
- ⑥①～⑤の条件に基づき、国が提供する推計シートを用いて算出。

上記推計は直近の移動状況のみを加味した推計であり、今後、播磨町内の住宅開発の可能性も踏まえた推計を行い、結果を確認したうえで確定推計を提示する予定です。

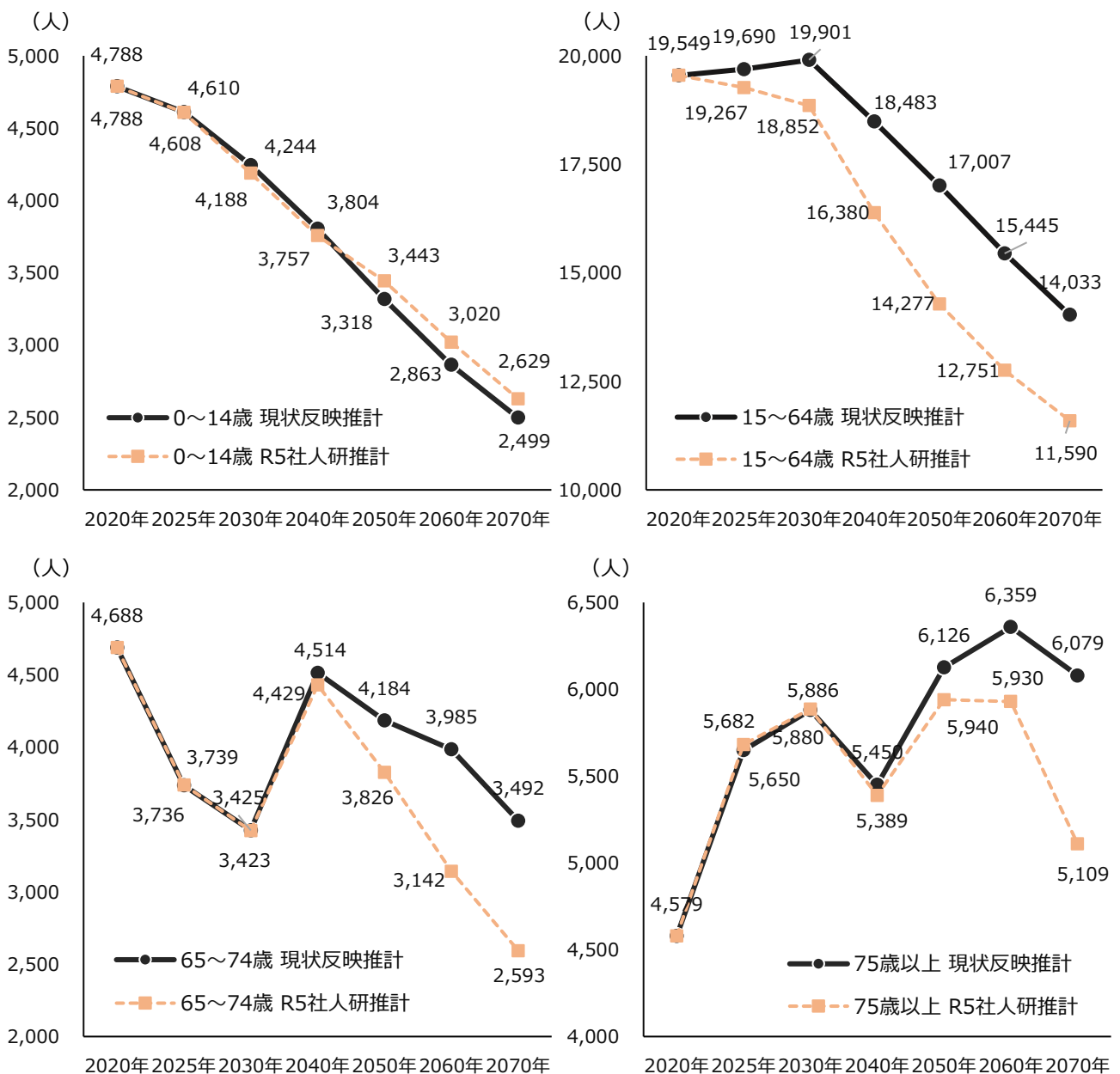
②現状反映推計では、生産年齢人口が大幅に増加しています。

○現状反映推計の各年齢層を社人研推計と比較すると、15～64 歳人口において大きな差が生じていることがわかります。これは、ファミリーの転入が顕著な 2020～2024 年の社会動態が反映された結果であると考えられます。

○15～64 歳の増加を背景として、2050 年以降は 65～74 歳、75 歳以上人口も社人研推計より多くなる見込みとなっています。

○一方で、0～14 歳人口は大きな差がみられず、2050 年頃には社人研推計を下回る数値となっています。これは、社人研推計の合計特殊出生率仮定値（1.6～1.7 程度）に対して、現状反映推計の合計特殊出生率仮定値（1.46 で固定）が低くなっていることを反映した結果であると考えられます。

▼現状反映推計と社人研推計の比較（年齢層別）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」、播磨町「住民基本台帳人口」

3. 人口の将来展望（人口ビジョン）

（１）国や県の方考え方の整理

①地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き

○国が令和元年12月に示した「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（令和元年版）では、地方人口ビジョンの位置づけ・基本的な考え方を「地方版総合戦略において、施策を企画立案する上で重要な基礎」であるとしていました。一方で、令和6年6月に示した「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き」（令和6年版）では、「地方版総合戦略の策定等に向けた基礎資料とすることが期待される」「地域の実情に応じて人口動向分析・将来人口推計を実施」としており、必ずしも重要ではないという旨の表現に変更されています。

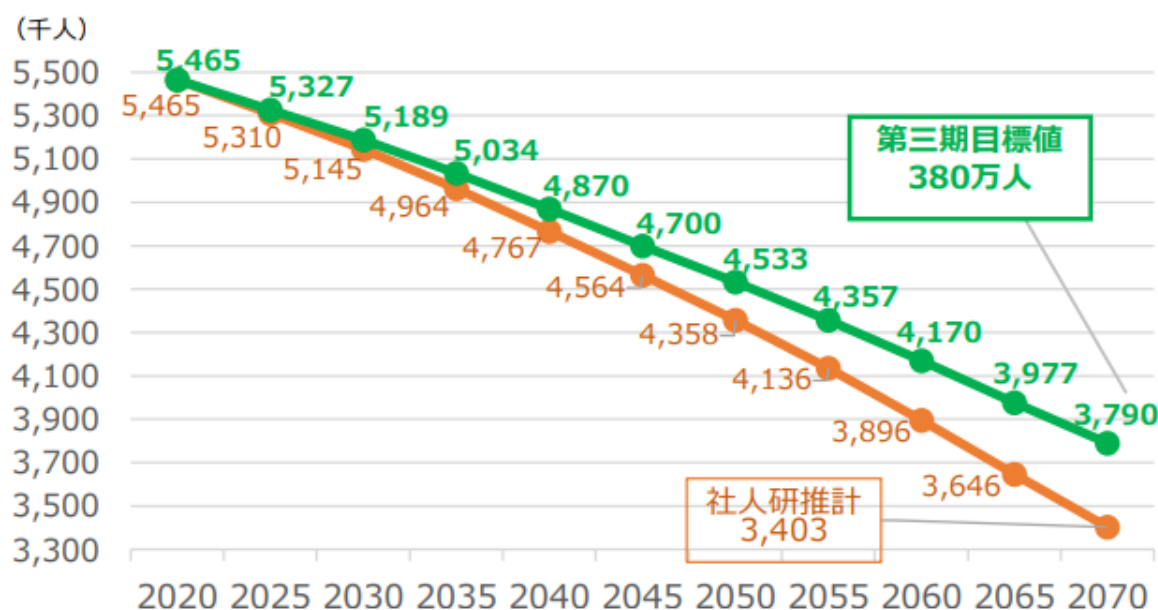
○将来推計を行うにあたっての仮定値の設定についても、令和元年版では具体的な数値が示されていた一方で、令和6年版では「全国の変化に連動するという考え方に基づいて、出生に関する仮定値を設定」「複数期間の平均的な人口移動傾向に基づいて、移動に関する仮定値を設定」といった表現にとどまり、具体的な数値を示していません。

②第3期兵庫県地域創生戦略（案）

○兵庫県は、社人研推計による2070年の県総人口340万人を、総合戦略に基づく取組推進による効果を踏まえ、380万人に引き上げることを人口目標としています。

○現時点、詳細な推計条件は公表されていませんが、将来人口に関連する指標として、合計特殊出生率を令和11年で1.27(R5:1.29)、県内の転入超過数(外国人含む)を令和11年で5,400人(R5:1,291人)と設定しています。

▼第3期兵庫県地域創生戦略（案）における将来人口の推移



資料：兵庫県「第3期兵庫県地域創生戦略（案）」（兵庫県地域創生戦略会議（R6.12.26開催）資料）

(2) シミュレーション結果の提示

①シミュレーション条件

○これまでの国の地方人口ビジョン策定に関する考え方や、兵庫県の目標人口の考え方も踏まえつつ、将来人口のシミュレーションを行います。シミュレーションとして3パターンの推計を、以下の条件に基づいて作成しています。

	パターン1	パターン2	パターン3
	現状反映推計	●●推計	●●推計
考え方	現状反映推計を確定させてからシミュレーションを行う予定です。		
出生条件			
死亡条件			
移動条件			
備考			

(3) 本町の人口の将来展望

現時点作成は保留しています。
これまでの分析内容、町長ヒアリングの結果などを検討し、
方向性がある程度固まってから作成する予定です。